

出前講座を活用した総合学習支援についての一考察

中国地方整備局 浜田河川国道事務所 浜田 建史

1、はじめに

江の川は中国山地のほぼ中央を貫流して日本海に注ぐ「中国太郎」の異名を持つ中国地方随一の大河川であるが、昭和47年そして昭和58年にあった大洪水のイメージが先行し、地域住民の印象は「川は危険である」「近づいては駄目である」「川では遊べない」という状況となっている。(写真-1)

しかし、本来川は川遊びや生活用水など様々な方法で利用そして活用されおり、まさに生活の一部として取り入れられてきた歴史がある。

そこで、本考察は平成16年度試行的に年間を通じた出前講座を同一小学校と取り組み、身近にある江の川と触れ合う機会を子ども達に提供し、川本来の魅力や役割、危険な面、生活との関わりなどについて情報提供を行うとともに河川美化意識の向上を図ろうとした結果について検証及び報告するものである。さらに学校という地域の教育活動の基幹施設での活動を通じて地域社会への貢献(支援)についても併せて検討した。

2、総合学習支援のきっかけ

小学校への総合学習支援のきっかけの発端は、同校が荒れ果てていた裏庭に平成16年2月から始めたビオトープ(野生生物の生息する空間)づくりの際、江の川の石を提供したことであった。(新聞記事-1)

同校は、文部科学省が平成15年度より実施している、児童生徒の科学に対する知的好奇心や探求心を育み、科学的な見方や考え方を育成するため、観察・実験等の体験的・問題解決的な学習や科学館・博物館等との連携などに小・中学校と地域が一体となって取り組む「科学技術・理科推進モデル事業」(「理科大好きスクール」事業)を実施していた。

そこで島根県西部地区唯一指定校である同校は「江の川をフィールドとした年間を通じた河川全体の生物環境について」学習することを提案した。そのため、試行的に出前講座を活用した年間を通しての小学校と交流・学習・支援を行うこととなった。

3、支援内容

平成16年度 出前講座実施回数 11回

対象全学年

3.1、出前講座の講師派遣(写真-2)

学校に出向き、職員が外部講師(ゲストティーチャー)として出前講座を実施。

写真-1 昭和47年水害



H16.3.17
山陰中央新報 朝刊
新聞記事-1

実施日	学年	内容
平成16年 5月19日	3年生	ヤゴ等の水生昆虫の環境調査
平成16年 5月26日	5年生	渡り鳥の調査
平成16年 5月27日	5年生	メダカ調査(環境保全)
平成16年 6月18日	全学年	ビオトープ&水族館の完成
平成16年 7月14日	1年生、2年生	川とふれあい体験
平成16年11月 2日	5年生	流速・河原石の調査
平成16年11月 5日	5年生	サケの遡上調査
平成16年11月29日	4年生	渡り鳥の調査
平成17年 2月16日	5年生	江の川の環境
平成17年 2月21日	5年生	地域住民の清掃活動見学
平成17年 2月23日	2年生、5年生	河川清掃活動

なお、国交省の出前講座のほかにも同校は海洋館アクアスや国立三瓶青年の家など他機関の出前講座も受講している。

3.2、江の川での体験出前講座（写真 - 3）

江の川などのフィールド体験学習のインストラクターとして職員が出前講座を実施。なお、川での学習ということで出来る限り多くの職員での対応とし、安全管理の徹底をした。

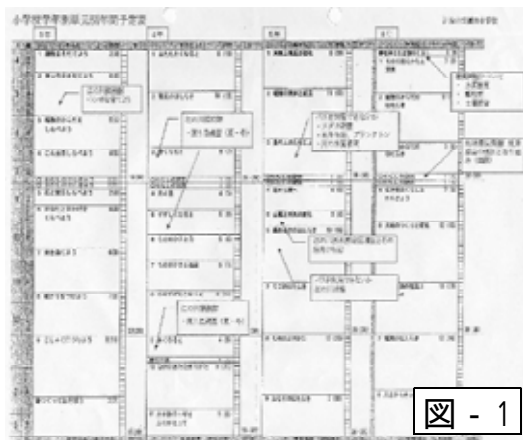
3.3、各種資料・機材・マイクロバスの提供

江の川フィールド調査（水質調査・流速調査など）の際に必要な各種資料や機材の提供。そして江の川各所までの学校からの移動手段として、事務所所有マイクロバスを提供した。

4、出前講座の結果

4.1、学校側の評価

学校からは出前講座を活用したことで平成16年度の教育課程が充実したと評価を得た。さらに専門家（河川管理者）の出前講座により学校だけでは取り組むことが困難と考えていたことが実現できたことも評価を得た。また、今年度も継続した出前講座の依頼を受け現在実施している。



< 検証 >

評価を得た要因として、年度当初に学校と共同で各学年カリキュラムに応じた年間計画表（図 - 1）作成をし、年間を通して教育課程とも連携をとりながら学校と国交省がお互いの機能を補完できる出前講座としたことが考えられる。また、各出前講座の実施前には学校のビジョンを再確認し、国交省の一方的な出前講座とならないよう配慮したことも評価を得た要因と推察できる。また、出前講座後には、感想文が提出され出前講座受講後の子ども達の素直な感想を知ることができ、その感想文をその後の出前講座実施時の参考とした。感想文の内容として多く上がっていたことは、「初めて知った」「初めて体験した」などであった。これは江の川と地域の子も達がふれあう機会が減少していることが推測できた。また、川のゴミ問題を出前講座した時には、「ゴミを捨てる人を許せない」「何故、捨てた人ではなくそれ以外の人が拾う必要があるのか？」など環境に関しても大変興味を持ってくれたことを伺うことができた。このような感想文のことは今後の川づくりの参考としていきたい。

なお、水質をテーマにした出前講座では専門用語を使用した講座を行う必要があり、実践したところ子ども達からは「難しかったよ」と感想があった。このことから説明能力のスキルアップの必要性がわかった。



新聞記事 - 2

4.2. 出前講座の反響（新聞記事 - 2）

新聞報道やTV放映そして雑誌取材・掲載など有りマスコミも関心を示していた。

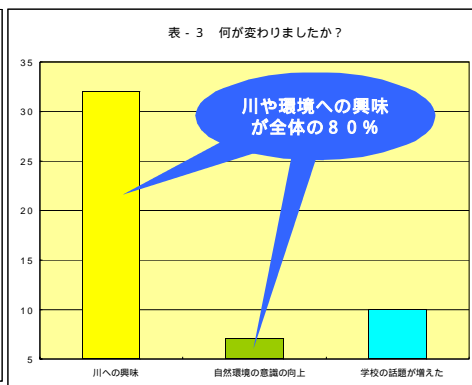
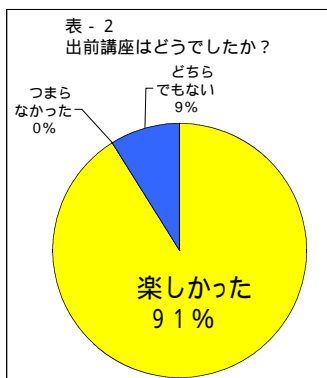
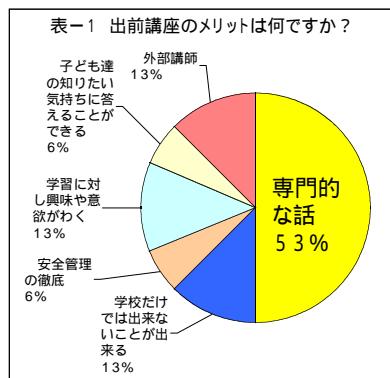
< 検証 >

環境総合学習（学校）と出前講座（国交省）とが連携そして継続して取り組んだことに対し関心を示したものであると考える。また現在、他校からも出前講座の要請が増えている状況である。さらには学校だけではなく地域住民からも出前講座要請があった。つまり、試行的に取り組んだ出前講座が地域交流のきっかけづくりとなったと言える。

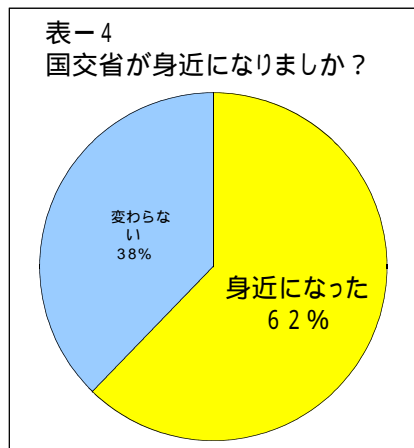
4.3. 出前講座のスキルアップとニーズ把握のためアンケート調査を実施。

（h17年8月実施）

4.3.1. 出前講座は表-1（対象：教師）の結果から半数以上が「河川（環境）の専門家の授業」を求めていることがわかった。外部講師（ゲストティーチャー）ということもあり子ども達が興味や関心を抱き学習に対する意欲の向上に繋がったと全員が答え出前講座が学校（授業）に対し貢献出来たと言える。表-2（対象：児童）では、9割以上が「楽しかった」と答え、そして6割以上が「勉強が楽しくなった」と答えている。このことから、出前講座が教育課程の充実のひとつとなっていると言える。



4.3.2. 保護者へのアンケート結果（表-3）からは、出前講座の実施前後で65%が「子ども達が変わった」という結果を得た。変わった内容は「川に興味を持つようになった65%」と「自然環境の意識の向上15%」という回答が全体の8割を占め河川環境への関心や美化意識の向上が子ども達を通じ、保護者（地域住民）へも伝わったと言える。他の変化として「学校の話が増えた」と2割の回答があった。これは表-4の結果で保護者の6割以上が国交省を「身近に感じるようになった」と回答があったことからわかるように、出前講座の話題から国交省が身近な存在となり、今後地域に根ざした河川管理を目指すうえで前進したといえる。そして地域への話題や情報の提供も併せて実施できた結果と考える。



（この部分は表-3のデータと重複する内容を含みます）

< 検証 >

以上のアンケート結果から、国交省と学校とが連携した出前講座に対しひとつの評価を得ることが出来たと考える。

また、出前講座の継続についてのアンケートでは、学校及び保護者全員から「継続した方が良い」という回答結果となった。これは平成16年度において年間を通じ実施した出前講座が、学校も必要とし保護者も本取組に対し理解を示し、そして賛同した結果であると推察出来る。

5、行政支援から行政参加そして地域連携へ

出前講座による総合学習支援が、最終的には子ども達が企画し保護者まで参加した河川清掃活動の実施まで至ったことは、子ども達の河川美化意識の向上が図られたことがわかった。さらにその子ども達の活動に呼応した地元住民による河川清掃実施など地域コミュニティ活動まで発展した。

< 検討 >

今回、出前講座を活用して学校という地域の教育活動の基幹施設に対し支援を実施した。単に一方的な行政支援ではなく、学校と国交省とがお互いの得手不得手を理解したうえで協力し、また出前講座を地域交流のきっかけと捉え地域コミュニティへの行政支援ではなく行政参加と考え取り組んだ。その支援体制により、学校(授業)と国交省(事業)との接点生まれ信頼関係が構築でき、継続的な出前講座を年間を通じて実施したことが活動発展の要因と推察される。さらに学校との架け橋が出来たことにより継続的な情報交換が行えるまで至った。

つまり出前講座が、地域コミュニティとの架け橋のひとつとなり一級河川江の川を管理している河川管理者(国交省)の地域における存在意義や可能性が広がったとも言える。

6、まとめ

今回、試行的に実施した出前講座が学校カリキュラムの充実そして地域活動まで発展と地域貢献の方法論のひとつとしての有効性がわかった。しかし、モデルという点的な活動であり、今後は流域のより多くの学校へ出前講座を広めて面としての活動の広がりを求められると考える。また、連携の相手に学校を選択したが、活動の広がりや継続的な取り組みをねらうならば、他の関係機関である海洋館アクアスや国立三瓶青年の家さらには地域住民の方々との連携のありかたも検討していきたい。

そのため本出前講座を今後も継続的に実施できるよう事務所全体で支援体制を明確に確立し、地域づくりに貢献できるようさらなる出前講座の拡充を図りたいと考えている。